

政策評価・事務事業評価実施後における執行者対応等検証シート

【事業名称】太田市金券取扱事務事業

	H30年度予算額	H29年度決算額	H28年度決算額（評価実施年度）
事業費	4,626,000円	5,864,400円	4,119,876円

○事業評価チェック表（政策評価・事務事業評価実施時における事業概要及び事業実績並びに評価結果）

PLAN	<ul style="list-style-type: none"> 事業の概要 金券の発行、販売、換金事務（金券取扱加盟店への振込）を行う。 ねらい 金券を発行することにより市内の消費拡大と景気の浮揚を図る。庁内各課で支出する報償費や助成金を金券で対応し、地域振興及び商業振興につなげる。 予算 平成29年度予算額 3,613,000円 															
	<ul style="list-style-type: none"> 事業実績（販売、換金状況） <table border="1"> <tr> <td></td> <td>販売額</td> <td>換金額</td> <td>換金率</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>830,145,500円</td> <td>820,185,500円</td> <td>98.8%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>418,498,000円</td> <td>417,662,500円</td> <td>99.8%</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>181,213,500円</td> <td>146,900,500円</td> <td>81.1%（H29.3.31 現在）※使用期限H29.12.31/換金期限H30.3.31</td> </tr> </table> 		販売額	換金額	換金率	平成26年度	830,145,500円	820,185,500円	98.8%	平成27年度	418,498,000円	417,662,500円	99.8%	平成28年度	181,213,500円	146,900,500円
	販売額	換金額	換金率													
平成26年度	830,145,500円	820,185,500円	98.8%													
平成27年度	418,498,000円	417,662,500円	99.8%													
平成28年度	181,213,500円	146,900,500円	81.1%（H29.3.31 現在）※使用期限H29.12.31/換金期限H30.3.31													
CHECK	総合評価	<table border="1"> <tr> <th>評価基準</th> <th>評価（該当欄に○）</th> <th>評価コメント</th> </tr> <tr> <td>きわめて良好である</td> <td></td> <td rowspan="5">高い換金率を維持しており、事業が市民に浸透していることを証明している。また、市からの様々な報償費や助成金が、確実に市内に流通することから、事業のねらいである市内の消費拡大と景気の浮揚に貢献していると思われる、良好に事業が行われていると考える。</td> </tr> <tr> <td>良好である</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>おおむね良好である</td> <td></td> </tr> <tr> <td>問題がある</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不適正である</td> <td></td> </tr> </table>	評価基準	評価（該当欄に○）	評価コメント	きわめて良好である		高い換金率を維持しており、事業が市民に浸透していることを証明している。また、市からの様々な報償費や助成金が、確実に市内に流通することから、事業のねらいである市内の消費拡大と景気の浮揚に貢献していると思われる、良好に事業が行われていると考える。	良好である	○	おおむね良好である		問題がある		不適正である	
	評価基準	評価（該当欄に○）	評価コメント													
	きわめて良好である		高い換金率を維持しており、事業が市民に浸透していることを証明している。また、市からの様々な報償費や助成金が、確実に市内に流通することから、事業のねらいである市内の消費拡大と景気の浮揚に貢献していると思われる、良好に事業が行われていると考える。													
	良好である	○														
	おおむね良好である															
問題がある																
不適正である																
ACTION	改善（今後の方向性）	<table border="1"> <tr> <th>評価基準</th> <th>評価（該当欄に○）</th> <th>議会評価（今後の事業展開）</th> </tr> <tr> <td>拡充する</td> <td></td> <td rowspan="5">太田市金券は広く市民に浸透し、市内の消費拡大に寄与するなど、良好に事業が行われていることが伺える。今後は、加盟店の数や業種を増やす努力、民間との連携などで、中小の店舗の活性化に繋がる、更なる取り組みを積極的に進めていただきたい。また、紙の「券」にこだわらず、利用者の利便性の向上、印刷費の削減、加盟店や市職員の事務負担の軽減などに繋がるようなカード方式の金券など、ICTを活用した新しい金券の仕組みづくりを研究していただきたい。</td> </tr> <tr> <td>現状のまま継続する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>改善・効率化し継続する</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>見直しのうえ縮小する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>廃止する</td> <td></td> </tr> </table>	評価基準	評価（該当欄に○）	議会評価（今後の事業展開）	拡充する		太田市金券は広く市民に浸透し、市内の消費拡大に寄与するなど、良好に事業が行われていることが伺える。今後は、加盟店の数や業種を増やす努力、民間との連携などで、中小の店舗の活性化に繋がる、更なる取り組みを積極的に進めていただきたい。また、紙の「券」にこだわらず、利用者の利便性の向上、印刷費の削減、加盟店や市職員の事務負担の軽減などに繋がるようなカード方式の金券など、ICTを活用した新しい金券の仕組みづくりを研究していただきたい。	現状のまま継続する		改善・効率化し継続する	○	見直しのうえ縮小する		廃止する	
	評価基準	評価（該当欄に○）	議会評価（今後の事業展開）													
	拡充する		太田市金券は広く市民に浸透し、市内の消費拡大に寄与するなど、良好に事業が行われていることが伺える。今後は、加盟店の数や業種を増やす努力、民間との連携などで、中小の店舗の活性化に繋がる、更なる取り組みを積極的に進めていただきたい。また、紙の「券」にこだわらず、利用者の利便性の向上、印刷費の削減、加盟店や市職員の事務負担の軽減などに繋がるようなカード方式の金券など、ICTを活用した新しい金券の仕組みづくりを研究していただきたい。													
	現状のまま継続する															
	改善・効率化し継続する	○														
見直しのうえ縮小する																
廃止する																

○執行者対応等確認表（委員会の評価結果を受けての執行者の対応）

CHECK	事業実績の比較、評価後の改正点等	<ul style="list-style-type: none"> 政策評価・事務事業評価実施後の事業実績（評価実施時との比較） 政策評価・事務事業評価実施後の改正点、または見直しを行った点（改正等を行わなかった場合は、その理由等） <p>H29年度の販売額：557,942,000円、換金額：468,339,000円、換金率：83.9%（H30.7.31 現在）であり、換金期限（H31.3.31）までには概ね換金され、前年と比べ大幅な消費拡大が見込まれる。紙ベースの「金券」に替わる仕組みについては、市や加盟店などにおいてICT導入に伴う器機を整備する必要があり、加盟店などに機器導入の経費負担を強いるため、改正を行っていない。</p>
	今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 今後の事業方針（事業実績に対する評価も含む） <p>金券販売から換金までにかかる市職員の事務負担軽減につながるような仕組み（民間業者委託等）を調査研究していきたい。</p>

○検証結果（執行者の対応に対する委員会の評価）

ACTION	対応への評価、課題・改善点等（今後の事業展開等含む）	委員会における検証結果
		<p>政策評価実施後の見直し等は行われていないものの、平成29年度の販売額は平成28年度より増加しており、大幅な消費拡大が見込まれ、良好に推移している。商業振興にも有効な事業であることから引き続き推進をしていただきたい。今後は市民のニーズにこたえられるように登録できる業種や取扱加盟店の数を増やすことに力を注いでいただき、特にコンビニエンスストアでの金券の取扱いを望む声が多いことから、未加盟店舗の事情等を調査するなどして、取扱加盟店を増やす努力をしていただきたい。</p> <p>また、金券を使用する際に、取扱店舗かどうか判断に困ることもあることから、ステッカー等により取扱店舗であることを明示することを徹底していただき、併せて取扱店舗の一覧については閉店等により実態と異なることもあることから、内容を精査して、市民が利用しやすい環境を整えていただき、更なる消費拡大に繋げていただくよう望むところである。</p>